

CFP®認定者  
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

## 投資の基礎講座 「長期投資を考える」

投資信託協会の発表によると2008年1 - 6月期の公募投資信託への新規資金流入額は、1兆8千億円で前年同期の10兆4千億円から大きく落ち込みました。株価の下落で解約が増加する一方、投資意欲の低下で購入が減っていることによります。

「投資の基本は長期投資」と唱えていながら、株式相場が下落して長期投資のチャンスが拡大してきているときに、一般の人はもちろん、証券会社も銀行も及び腰になっているような気がします。長期投資とは「ただ単には長く保有すればいい」といっているのではなく、投資にはリスクが伴うので、時間を味方につけて「安いときに長期的な成長が見込めるものを買って、高くなるまで待つ」ということです。

確かに現在の内外の経済環境、企業収益などを見ているととも株式や株式投信に投資するにはリスクが大きいかもしれません。しかし、相場の格言に「相場は悲観の中に生まれ、懐疑の中で育ち、楽観の中で成熟し、幸福感の中で消えていく」というものがあります。今の内外の状況は「悲観の中」と言っているのではないかとも思えます。米国に端を発するサブプライムローン問題はまだまだ尾を引きそうですし、一時離されたBRICsなどの新興市場も不安視され、原材料の高騰による企業収益の悪化などまだまだ厳しい状況が続きます。

すぐに株式相場が上昇するとは思えませんし、まだ下落トレンドが続く可能性のほうが高いかもしれません。しかし、本当の長期投資を考えている人にとっては、「安くなっていることはありがたい」と投資をする機会が近づいているとも言えそうです。

## 先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	13,360.04円	13,360.04円	13,033.10円	13,039.69円
TOPIX	1,312.80	1,312.80	1,283.51	1,285.91
ニューヨークダウ平均	11,231.96ドル	11,384.21ドル	11,100.54ドル	11,100.54ドル
NASDAQ	2,243.32	2,294.44	2,234.89	2,239.08
10年国債利回り	1.690%	1.690%	1.575%	1.590%
5年国債利回り	1.285%	1.285%	1.140%	1.140%
無担保コールO/N	0.501%	0.502%	0.051%	0.051%
米国FFレート	1.6250%	2.0000%	1.6250%	1.9375%
米国10年国債利回り	3.90%	3.96%	3.80%	3.96%
ドイツ10年国債利回り	4.44%	4.45%	4.40%	4.45%
ドル/円相場	107.62円	107.62円	106.40円	107.20円
ユーロ/円相場	168.15円	169.16円	167.38円	169.16円
1ユーロ=ドル	1.5624ドル	1.5779ドル	1.5624ドル	1.5779ドル
豪ドル/円相場	102.94円	103.02円	102.19円	103.02円
NY原油先物(WTI)	141.37ドル	145.08ドル	136.04ドル	145.08ドル
NY金先物	928.80ドル	959.50ドル	923.30ドル	959.50ドル

## スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成20年7月14日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

## GSE(Government Sponsored Enterprises 政府支援法人)

米国における住宅や農業関連の政府後援企業の中で、住宅関連ではファニーメイ(Fannie Mae, FNMA 連邦住宅抵当公庫)、フレディマック(Freddie Mac, FHLMC 連邦住宅金融抵当公庫)があります。

両社とも米政府が国民の住宅保有を促進する目的で、民間金融機関から住宅ローン債権を買い取り、住宅ローン担保証券に仕立て直して市場で売却したり、投資目的で保有したりする業務を行っています。また、政府出資は受けておらず、ニューヨーク証券取引所に上場する民間企業です。

サブプライムローン問題が深刻化してきた昨年半ば以降、焦げ付きが多発するなかで一般の金融会社は証券化業務を急速に縮小してきました。しかし、両社は監督官庁の連邦住宅公営監督局が住宅市場の下支えを狙って住宅ローン買い取り枠を拡大しました。それが裏目に出て赤字が拡大、株価は大きく下落しています。米住宅金融市場が両社への依存度を増すなかで、両者が機能不全に陥れば住宅ローンの供給が滞りかねず、住宅市場の悪化に歯止めがかからなくなる可能性があります。米政府の支援が必要といわれています。

## 今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、日経平均株価の13日連続安は免れたものの、米政府系住宅金融会社の損失拡大懸念から米国株式が大きく値下がりして連れ安したあと、日経平均13000円前後でのみ合いとなりました。

今週の株式相場は、先週米国株が大きく値下がりしたこと、原油価格が再び上昇してきたことから軟調な展開が予想されます。先週末に発表された6月の消費者態度指数が最低になったことから、消費関連株の値下がりに拍車がかかりそうです。もっとも、日経平均株価の25日移動平均線からの乖離が5%を超え、東証1部の騰落レシオ(値上がり銘柄数÷値下がり銘柄数)の25日移動平均が67.34%と70%を割り込んでいること、配当利回りは1.82%、PER15.78倍(いずれも7月11日現在)となっていることなどから、下値には買いが入るものと思われそうです。

日経平均株価で12500~13200円程度の推移となりそうです。

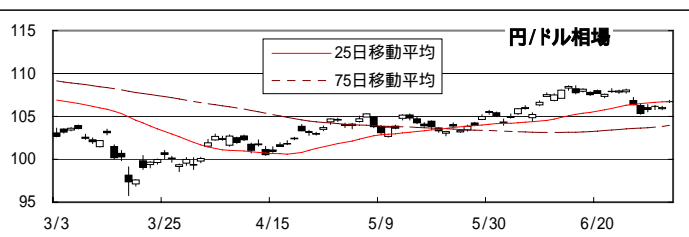
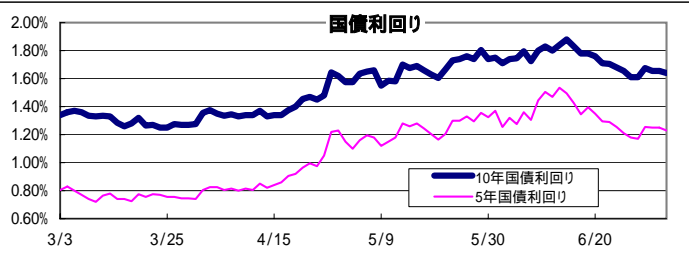
## 今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、値動きの荒い展開ながらも内外景気の先行きへの警戒感から強含みの値動きとなりました。

今週の債券相場は、株式相場が軟調な展開が予想されることや景気の現状から買い要因があるものの、資源価格が再び高騰してきたことからインフレ懸念のほうが強まりそうなおそらく利回りの低下は限られ、一進一退の展開が予想されます。10年国債利回りで1.520~1.650%程度の推移となりそうです。

先週の為替相場は、1ドル=107円台後半で始まり、米住宅金融会社の損失拡大懸念から106円台前半まで円が買われる場面もありましたが、ドル買戻しが入り107円を挟むレンジ推移しました。週末のNY市場では住宅金融会社の問題や原油高で一時1ドル=105円台半ばまで円高・ドル安が進みました。

今週の為替相場は、米住宅金融会社問題や原油高から米国離れ強まり、ドル安傾向進むものと思われそうです。1ドル=105円~106円60銭程度の推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライブプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。